

平成25年10月21日

各部（局）長・監・総合支所長  
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副市長

## 平成26年度予算編成について（通知）

### 1 国の経済状況と動向

日本経済は、金融緩和、財政出動、成長戦略の三本の矢からなるアベノミクス効果により、2013年4～6月の実質国内総生産（GDP）は年率換算で3.8%を示し、さらに、2020年に東京で開催される夏季五輪なども追い風となり、国全体では回復基調にあります。しかし、地方経済への波及効果は、いまだ限定的であり、地方は依然として厳しい状況にあります。

このような中、政府は「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）において、経済財政運営の基本指針と成長戦略、規制改革の実施計画を決定し、デフレから脱却して経済を成長軌道に回復させることに加え、成長戦略の実行で、膨大な債務を抱える財政の再建も目指す姿勢を明示しました。

さらに、消費税率を来年4月から8%への引き上げを表明し、（平成25年10月1日閣議決定）あわせて、企業の設備投資や賃上げを促す減税措置、公共投資を柱とした5兆円規模の経済対策を決定しました。経済再生と財政再建、社会保障改革を達成するための取り組みを力強く進めていくことを示しました。

また、総務省は平成26年度概算要求の中で、地方財政の健全化と地域経済活性化の取り組みを進めるため「地域の元気創造プラン」を推進し、頑張る地方を積極的に支援することを打ち出しています。

## 2 本市の財政の見通し

地方においては、少子・高齢化対策や地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保など、増大する地方自治体の役割に的確に対応していくための一般財源総額の確保が引き続き大きな課題となっています。

**本市の財政状況を平成24年度決算から見ると、財政健全化判断比率は5年連続で改善されているものの、市税収入は大幅に減少、さらに財政の硬直化を判断する經常収支比率は悪化し、財政力指数も低下するなど、財務体質は依然として厳しいことが明らかになりました。**

そのような中、補助金の整理合理化、指定管理者制度の導入などの行財政改革に加えて、市債の抑制や繰上償還、職員の定員適正化を進め、公債費、人件費といった義務的経費の縮減、土地開発公社長期保有土地の買戻し、基金積立ての拡充など財政の健全化の取り組みを着実に進めております。

しかしながら、長引く景気低迷や少子高齢化の進行などにより、市税等の自主財源の減少、生活保護費や社会保障関係費の急増、急がれる道路や橋梁などのインフラの長寿命化、市有施設の統廃合など、本市財政を取り巻く環境は大変厳しいものとなっています。

平成26年度は、市庁舎整備や小中学校・保育園、災害時に避難所に指定している市有施設の耐震化、政策的に取り組んでいる企業誘致推進関連費、可燃物処理場建設負担金など大規模な歳出が見込まれています。

平成25年度換算で57億円規模で一般財源が減少することとなる実質的な普通交付税の合併算定替えの段階的縮小開始を2年後に控え、第5次行財政改革大綱及び第9次総合計画財政見通しを基軸に、**予算編成段階から事務事業の見直しと財源の効果的な活用を念頭に、市債残高の縮減やファシリティマネジメントの推進など将来負担の軽減を図る取組を強力に進めるとともに、自主財源の確保など計画的な財政運営に努めることが急務であります。**

### 3 予算編成の基本的方針

平成26年度当初予算は、市長選挙を控えていることから、新規の施策や政策的経費を極力抑え、義務的経費を中心に予算編成（骨格）を行います。

一方で、今後の厳しい財政収支見通しを踏まえ、市債残高の抑制など健全な財政運営を基本に、第9次総合計画や第5次行財政改革大綱との整合を図りながら、「市民がふるさと鳥取に誇りが持てるまちづくり」「人を大切にするまちづくり」を念頭に、基礎的自治体として、切れ目なく実施することが望ましい「地域経済の活性化・雇用対策」「にぎわいと交流あるまちづくり」「安全・安心で豊かな市民生活」を最優先とした予算を編成します。なお、予算編成にあたっては、昨年度に引き続き、サマーレビューに基づき簡易査定した一般財源、市債、基金繰入の額を、本要求する際の上限の目安として各部局へ示します。この提示額は、限られた財源の中で、前述した社会保障関係経費の増大への対応や産業・雇用対策、耐震化事業などを最大限考慮し、政策判断を要する経費を除いた額を配分するものです。

各部局長においては、上限が提示された事業であっても、再度ゼロベースで見直し、定量的な投資効果があるかなど、一步踏み込んだ査定と率先した部局間調整（所管する部局を横断した合同立案や効率化のための事業移管、部局内の事業調整や庶務の一元化など）を強力に進め、配分した財源を少しでも多く残せる予算原案を作成してください。

各部局で作成された予算原案は尊重しますが、国の今後の政策見直し等に応じて、本市の予算配分の優先度も見直さざるを得ない状況となった場合など、提示した額の範囲内であっても、改めて査定を行うことがあります。

社会保障関係経費の増大や大規模プロジェクトに係る経費などが見込まれる中、各事業の進め方を劇的に変えて厳しい時代を乗り切っていかなければならないことを理解してもらい、全職員が一丸となって財政規律の堅持と市民サービスの向上を果たしてください。